

公益財団法人地球環境戦略研究機関 2013 年度事業計画

2013 年 4 月から開始する第 6 期統合的戦略研究計画 (ISRP6) では、アジア太平洋地域の持続可能な社会への移行に向けた様々な政策課題に戦略的かつ機動的に対応し、かつ効果的なインパクト形成を企図した戦略研究と戦略オペレーションを行う。

戦略研究においては、対象とする研究領域を、持続可能な開発に関する3つの側面(環境、経済及び社会)により整理し、全体で7つの研究領域を扱う。具体的には、環境側面では、「気候変動とエネルギー」、「持続可能な消費と生産」及び「自然資源及び生態系サービス」、経済側面では、「グリーン成長とグリーン経済」及び「ビジネスと環境」、社会側面では、「持続可能な社会のための政策統合」及び「持続可能な都市」を対象とする。一方、戦略オペレーションにおいては、プログラムマネジメントオフィス (PMO) を中心に、ナレッジマネジメント、能力開発、研究成果クオリティ保証、アウトリーチ、ネットワーキング、外部資金調達のそれぞれの機能において、重要な政策プロセスに対してタイムリーかつ効果的なアウトプットをもたらすための活動を実施する。

第 6 期初年度となる 2013 年度は、第 5 期の成果を土台に、本部、関西研究センター、北九州アーバンセンター、バンコク地域センター、及び北京事務所において、戦略研究及び戦略オペレーションを実施する。また、全所的な活動として、7 月には第 5 回持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (ISAP2013) を開催し、資源制約下の持続可能な発展をアジア地域でいかに展開していくかを大きなテーマに、関連する地域の重要なアジェンダについて多様なステークホルダー間での議論を行う。その際、2014 年 7 月に出版を予定している IGES 白書 V についての討議の場としても活用する。

なお、以下の計画は収入見込み等、作成時点の状況を元に作成しており、実際の事業については、収入の増減等により変更されることがある。

I. 戦略研究

第 6 期統合的戦略研究計画においては、戦略研究の 3 つの様式(シンセシス研究、課題解決型政策研究、ネットワーキング及び戦略オペレーション)及び3つのクライテリア(全体的かつ包括的視野、付加価値、迅速性及び適時性)に沿って優先課題を設定し、具体的なタスクを計画・実施することとする。2013 年度は、プログラムマネジメントオフィス (PMO) の統括の下、上述した7つの研究領域において、37 のタスクを本部及び各センター等において実施する。

1. 気候変動とエネルギー領域

CE_1: 2020 年以降の国際気候枠組み交渉

国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) において議論されている 2020 年以降の包括的な気候枠組

みの在り方、及び、2013年以降の強化された取り組みのための運用則やガイドラインに関連するインプットを戦略的観点から企画・実施する。国際及び国内プロセスへの関与を通じて、既知及び新規の重要課題の整理を行う。既知の課題としては、2020年以降の枠組みの下における法形式、衡平性・約束の差別化、緩和野心度の引き上げ、2013年以降の枠組みの下での途上国における適切な緩和行動(NAMA)、測定・報告・検証(MRV)、気候ファイナンス等についての議論の動向を分析・評価し、これらがアジアの途上国の気候政策に与える影響を中心に研究する。世界の温室効果ガス排出に大きな影響を持つ、アジアの途上国の取りうる低炭素発展政策を勘案の上、持続可能な開発に向けた経済政策に効果的に統合させていくための枠組み、運用則やガイドラインの在り方についての対話を促進し提案する。2013年度は下記のコンポーネントを実施する。

- (1) 2020年以降の気候枠組みにおける衡平性
- (2) 緩和野心度引き上げに向けた、UNFCCCと温室効果ガスの排出削減に多大な影響を与える他の国際制度との間の相乗効果強化に向けた方策の検討・分析
- (3) 野心度引き上げに向けた政策導入・検討状況の国際比較
- (4) 京都議定書の評価(国内温暖化政策進展への有効性を法制度・政策の策定及び国民意識の変化の2つの観点から評価)
- (5) UNFCCC及び気候変動に関する政府間パネル(IPCC)プロセス等に対する戦略オペレーション

【主要な外部資金】¹環境研究総合推進費(環境省)、環境省、日米交流基金

CE_2: エネルギー政策及び気候政策オプションに係るモデル分析

アジア地域における低炭素型発展の実現に向けて、各国がどのようなエネルギー政策及び気候政策を選択するかは重要な問題である。本研究では、定量的な分析を通じて、レジリエントで持続可能なエネルギー需給システム構築を促進する観点から、2013年以降や中長期の気候変動対策・エネルギー政策議論に対して貢献することを目指す。このために、第一に、TIMESモデル等のボトムアップ型エネルギー技術経済モデルを用いて、原発依存度低減や水資源量を考慮した、複数のエネルギー・ミックス・シナリオの2050年までの総コストや電力価格への影響などの分析を日本及びアジア各国にて行う。第二に、アジア各国における鉄鋼分野などのエネルギー多消費産業での省エネや温室効果ガス排出削減ポテンシャルを明らかにする。これによって、世界の鉄鋼業の動向を俯瞰しつつ、国際競争による将来の生産活動レベルの不確実性を考慮したボトムアップ

¹ 「主要な外部資金」には、現在申請中や受託予定のものも含む。

プ定量分析、及び海外における政策事例の分析を行い、エネルギー多消費産業において中期将来(2030年頃)における、省エネ・CO₂排出削減の実現へ向けた政策提言を行う。

- (1) エネルギー・モデルによるエネルギー・ミックスの分析
- (2) 鉄鋼部門の省エネルギー・CO₂排出削減ポテンシャル分析

【主要な外部資金】環境研究総合推進費(環境省)、アジア開発銀行(ADB)

CE_3: アジア各国における低炭素発展政策: NAMA/MRV及びその他のアプローチ

アジア各国における低炭素社会の構築に向けて、温室効果ガス(GHG)排出量の把握および排出削減活動や政策を促進していくための社会的な基盤を構築していく必要がある。そのためには、国や地方自治体、企業そしてNGOといった多様な主体が実施する活動や様々な政策・措置についてGHGの測定・報告・検証(MRV)を行う方法論の開発や制度の構築、そして人材育成を行うことが求められている。また、UNFCCCにおける国際交渉では、途上国における適切な緩和行動(NAMA)を策定するためのガイダンスの開発や実際にMRVを実施するための制度を構築していくことも2020年以降の国際枠組み合意に向けて非常に重要な課題である。本研究では、主に国や都市、地域における低炭素政策・措置の実施による温室効果ガスの削減効果評価とMRV方法論の開発及び制度構築を支援することを目的として、アジア各国の異なる社会的経済的発展状況を考慮しながら、研究と実践の融合を通じた制度構築支援と人材育成を行う。2013年度は主に以下のコンポーネントを実施する。

- (1) 政策及び都市や地域レベルにおけるMRV方法論・ツール・ガイダンスの開発
- (2) 各国の状況に応じたMRVの制度構築支援
- (3) MRVに関するデータベースの開発及び研修ツールの開発
- (4) NAMA及びMRVに関する政策分析及びUNFCCCにおける国際ルールへの提言

【主要な外部資金】環境省

CE_4: 気候ファイナンス及び投資

途上国が効果的に気候変動対策を推進していくためには様々な資源制約が存在する。これらの資源制約を克服する手段として、条約枠内外に点在する国際基金が果たすべき役割や機能について比較分析を行い、新たに設置された緑の気候基金(GCF)に関する制度設計プロセスに積極的に関与しつつ政策提言を行っていく。また、様々な気候ファイナンスの役割・機能を分析し、複数の制度間の調整・協調の可能性の検討に貢献する。2013年度は主に下記のコンポーネントを実施する。

- (1) 気候ファイナンスのグローバル・ガバナンス(制度比較分析)
- (2) 資金メカニズムの制度設計の課題分析

【主要な外部資金】環境研究総合推進費(環境省)、日本学術振興会科学研究費

CE_5:市場メカニズム

本研究では、気候変動対策における市場メカニズム(排出量取引制度、オフセット・クレジット制度等)を UNFCCC における国際的な枠組み、アジア太平洋地域、および途上国内において実施できる社会的基盤作りを目的として、そのために必要な制度・政策の分析や具体的な制度構築に向けた支援、さらにそうした制度を担い実施をしていく関係者の能力向上を支援する。また、現在 UNFCCC にて議論が進んでいる新たな市場メカニズムの制度案や、既存のメカニズムであるクリーン開発メカニズム(CDM)、及び先進国並びに途上国における市場メカニズムの実施経験を踏まえた分析と提案を行っていく。政府、自治体、民間企業、NGO に対して、技術的な支援を行いつつ、UNFCCC 事務局やアジア開発銀行(ADB)等の国際機関とも協働して、制度構築及び人材育成を行う。2013 年度は主に以下のコンポーネントを実施する。

- (1) 市場メカニズムに関するデータベース、ツール、マニュアルの開発と更新
- (2) プロジェクト・プログラムレベルの温室効果ガスの測定・報告・検証(MRV)に関する方法論の開発及びプロジェクトの発掘と開発
- (3) アジア各国における市場メカニズムの制度設計支援
- (4) Eラーニングや研修資料の開発、情報普及・技術的ワークショップの開催
- (5) 新たな市場メカニズムの制度や政策に係る国際的な研究及び提案

【主要な外部資金】環境省、UNFCCC 事務局、アジア開発銀行(ADB)

2. 持続可能な消費と生産領域

SCP_1:持続可能な消費と生産への移行

本シンセシス研究では、途上国が大量消費・大量生産、そして無限の経済成長を必要とするシステムに基づく伝統的な発展モデルから抜け出すにはどうしたらよいか、そして根本的な変化を形成し実施するための機会と課題は何なのかという点に関するより良い理解を創出することを目指す。特にアジア途上国の抱える状況を鑑みて、途上国において持続可能な消費と生産が主要な政策アジェンダとなるための諸条件を同定する。そのために、持続可能な消費と生産パターンに関する議論を深め優先課題を明らかにするためには、現在の消費と生産パターンにおける各種のフロー(物質、自然資源、水、食糧、エネルギー等)の実態とトレンドを把握し、効果的な介入ポイントを特定することが必要である。これらの基礎的な調査研究のために、SCP に関連する理論・概念研究(トランジション研究やシステム革新理論など)や経験的アプローチ(トランジションタウンやニューエコノミ

一) のレビューを行う。IGES 内の関連研究プロジェクトとの連携を通じて、関連する研究成果に基づいて、グローバルな政策アジェンダやアジア地域での政策アジェンダに反映できるような統合的なメッセージとして発信することを目指す。2013 年度は主に下記のコンポーネントを実施する。

(1) アジア途上国における持続可能な消費と生産への移行- アプローチとビジョン

【主要な外部資金】UNESCAP GG指標、国連環境計画(UNEP) 10 YFP²、SWITCH-Asia

SCP_2: アジアにおける持続可能な生活・持続可能な消費の実現

本研究では、アジアの途上国における持続可能な暮らしや消費の促進について、一定の根拠に基づいた政策策定や取組の形成を可能にすることを目指す。そのために、様々な取組から得られた教訓を検討し、効果的な方法に関する提案を行う。アジアの途上国で拡大する都市部の中間所得者層に焦点を当て、持続可能な暮らしや消費を促進する方法について事例に基づいた研究をする。特に、住宅、食糧、交通等といった環境負荷が高い家庭の活動に焦点を当てる。アジア地域の主要な経済国において、3 つの消費分野の現状やトレンドに関するデータを収集・蓄積する。そのうえで、政府主導の取組(政策)やビジネスや NGOs 等の他のステークホルダーの取組が、持続可能な社会の構築に向けたライフスタイルや消費パターンの形成に与える影響を分析する。また、ライフスタイルと消費者の選択は、インフラと供給システム、さらには社会的慣習や価値によって大きく影響されるという視点から、都市インフラへの投資がどのように持続可能な暮らしを形作るか、伝統的な価値観や行動をどのように持続可能な暮らしの促進に向けた取組に生かすことができるのかなどに注目する。さらに、日本で進行中のライフスタイルの変化を例に、消費パターンの変化を促す動機、構造的な促進・疎外要因を明らかにする。2013 年度は主に下記のコンポーネントを実施する。

(1) 消費行動やライフスタイルの動向のマッピング

(2) 持続可能な生活を促進するための取組に関する分析

(3) 変化するライフスタイル - 日本の事例

【主要な外部資金】国連環境計画(UNEP)

² 10-Year Framework of Programmes on SCP

SCP_3: アジアにおける資源循環及び統合的廃棄物管理

持続可能な資源利用を実現するために必要な、資源フローの上流から下流にわたるサプライチェーン、環境配慮型製品デザイン、資源効率の向上、資源循環・リサイクルシステムの設計、統合的廃棄物管理等の政策体系と、これを導入するための方策についての研究を実施する。アジアでは段階的に資源循環と統合的廃棄物管理に資する政策の形成が進んできており、政策実施の改善に貢献する政策研究が求められている。特に、資源循環・統合的廃棄物管理政策の実施の進捗を測るための政策指標に関する研究、持続可能な資源循環に貢献するリサイクルシステムの評価手法の開発、リサイクル産業の育成に関する研究、気候変動対策、グリーン雇用及び資源効率的な製品システムと3R 政策の共便益に関する研究等に注力する。併せて、UNEP 資源パネルやアジア3R 推進フォーラム、廃棄物管理に関するグローバルパートナーシップ(GPWM)等、グローバル及び地域の知識プラットフォームに積極的に参画し、研究成果の発信・普及に努める。2013 年度は主に下記のコンポーネントを実施する。

- (1) 効果的な資源循環へ向けたガバナンス研究
- (2) 資源循環・リサイクルシステムの評価手法の開発と国際資源循環の適正化に関する研究
- (3) 資源循環と他のイシューとのコベネフィット及びネクサス(含む化学物質管理)

【主要な外部資金】アジア資源循環研究推進業務(環境省)、環境経済の政策研究(PSEE、環境省)

SCP_4: 福島第一原子力発電所事故にともない拡散した放射性物質の除染等に関するアクションリサーチ(FAIRDO³)

福島第一原子力発電所の事故を受け、IGES は「効果的な除染に関する福島アクション・リサーチ」を実施している。福島大学、ドイツ持続性高等研究所(IASS)、カールスルーエ工科大学、ドイツ連邦放射線防護庁をはじめとする国内外の関係機関からの協力を得て、福島を含む国内外の専門家と共に学際的チームを立ち上げた。1986年に発生したチェルノブイリ原発事故後に欧州で開発された放射線防護と除染に関するガイドライン(EURANOS)をはじめとする欧州の経験・知識の蓄積から学びつつ、日本における除染への応用可能性についての研究を進める。特に、ガバナンス、除染計画策定、リスクコミュニケーションの3つのテーマについて、福島の自治体や地域コミュニティと連携を図りながら、効果的な除染実施の提案に向けた取組を行う。2013年度は主に下記のコンポーネントを実施する。

³ Fukushima Action Research on Effective Decontamination Operation

- (1) 効果的な除染のためのガバナンス
- (2) 地域条件を反映した除染計画の策定に資する意思決定支援ツールの検討
- (3) 協働を促進する地域住民とのリスクコミュニケーション

【主要な外部資金】環境研究総合推進費(環境省)、国連大学(UNU)

SCP_5: 持続可能な消費と生産に関する政策プロセスへの参画

この戦略オペレーションにおいては、他機関とのパートナーシップや主要な政策プロセスへの積極的な参加を通じてIGESでの研究の実質的影響を高めるとともに、新たなパートナーシップを構築し、IGESにおける活動をより効果的に実施する。第6期は、新規パートナーシップの構築を継続するとともに、これまで多くの貢献を行ってきた活動—例えば、UNEP国際資源パネル、持続可能な消費と生産に関する10年枠組みプログラム、ASEAN持続可能な消費と生産フォーラム、持続可能な消費と生産のためのアジア太平洋円卓会議、SWITCH-Asia プログラム、アジア3R推進フォーラム及び持続可能な消費と生産のためのグローバルリサーチフォーラム等—のとの協働を継続、拡大する。具体的には、関連政策分野に関する統合的なレポートの作成と配布、政策決定者向けの能力開発研修、またアジアにおける研究者間・政策実施者間の連携の拡充及び知見の共有、また、それらの他の地域への適用等が含まれる。2013年度は主に下記のコンポーネントを実施する。

- (1) 政策全般： 関連する政策プロセスやフォーラムへの関与(持続可能な開発目標(SDGs)、10YFP、グリーン経済等の分野)
- (2) 資源管理： 3R及び資源循環プロジェクトの様々な研究に基づく政策提案(持続可能な資源管理を推進するための国際的なイニシアティブへの寄与)
- (3) ライフスタイル： アジアの貧困層のための持続可能な暮らしや、消費者階級の持続可能なライフスタイルを促進するステークホルダーやネットワークを対象としたアウトリーチ活動

【主要な外部資金】国連環境計画(UNEP)、SWITCH-Asia

3. 自然資源・生態系サービス領域

NRE_1: 人々の生活のレジリエンス: 土地、水資源、食糧及びエネルギー

多くの発展途上国において、食糧、水、エネルギーを確保するための自然資源への圧力が増加しており、この傾向が人口増や経済成長により強まっている。エネルギーや食糧の確保のための土地、水資源及びその他の資源の利用の間の競合を調整するためには、国家レベルでの包括的な政策枠組みやガバナンス、さらには効果的な政策実施を担保するための政策プロセスが求められている。効果的な対策のためには、国や地方といった異なるレベルの政府組織間の調整、さらにはその他のステークホルダーとの協働が不可欠である。

本研究では、統合的自然資源管理(INRM)の概念をレビューするとともに、この概念が各国の国家戦略及び計画文書にどの程度反映されているかについての検証を行う。自然資源管理に関する異なる組織体系を有するいくつかのアジアの途上国を選定し、これらの国における自然資源管理モデルの違いが、自然資源の保全あるいは過剰な利用にどのように結びついているのかを比較・検討する。優良事例と先進的な取組の分析を通じて、分野横断的でマルチステークホルダー参加型、重層的ガバナンスとプロセスを確保する統合的自然資源管理のための実践的な提案を目指す。2013年度は主に下記のコンポーネントを実施する。

- (1) 土地、水、食糧、エネルギー分野の競合する関心事項を管理するINRMモデルの構築 (INRM概念整理、世界、地域、各国の土地及び自然資源に対する需要トレンドのレビュー、比較研究対象国の選定及び比較研究の実施)

【主要な外部資金】日本学術振興会科学研究費

NRE_2: REDD+及びその他の森林関連課題

第6期における森林保全分野の研究は、REDD+と持続可能な木材製品取引に焦点をあてる。これまで実施してきたコミュニティのカーボン計測に関するアクション・リサーチを基盤に、コミュニティベースの REDD+アプローチに関する研究に発展させる。アジア太平洋地域の複数のコミュニティを対象に、森林のバイオマス(カーボン)量、生物多様性の価値、REDD+のセーフガード等をモニタリングするためのトレーニングを行う手法を継続して試行する。また、コミュニティベースの REDD+アプローチの取組と経験を共有するための国際的なネットワークを構築することを検討する。さらに、国レベルの REDD+の準備状況に関する研究も継続し、国レベルのガバナンススタンダードの開発、REDD+と途上国における適切な緩和行動(NAMA)の関係性、準国・国レベルの測定・報告・検証(MRV)システムの関係性に焦点を当てる。また、REDD+交渉のボトルネックについて分析し、交渉を前進させるための提案を行う。また、IGES REDD+オンラインデータベースについては、REDD+関連の情報提供に加え、IGES の研究成果の公表にも活用する。さらに、合法的で持続可能な木材製品貿易の普及を目指し、アジアにおける責任ある林業及び木材貿易(Responsible Asia Forestry and Trade:RAFT)のパートナーシップの下で、森林セクターの合法性と持続可能性に関するスタンダードの開発・普及のための分析的研究に貢献する。2013年度は主に下記のコンポーネントを実施する。

- (1) コミュニティベースのREDD+アプローチ
- (2) 国レベルのREDD+準備状況と国際的なREDD+フレームワーク
- (3) 合法性と持続可能性の検証スタンダード

【主要な外部資金】環境省、RAFT、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)

NRE_3:気候変動への適応

アジア太平洋地域は、気候変動により幅広い影響が農業、水資源、森林、沿岸地域へ自然災害という形で及んでいる。その脆弱性は不十分な長期的リスク削減戦略の欠如からくるもので、持続可能な発展を妨げる要因ともなっている。一方、適応策に対する金融を含めた様々な支援がアジア太平洋地域の途上国に利用可能になっていることから、効果的な適応行動を促すための政策決定の手法が求められている。アジア太平洋地域の途上国における、国レベルや地域レベルでの適応策主流化を容易にするために、本研究では、主流化を促す要素及び妨げる要素を特定し適応策の進捗を測る手法を構築すること、金融等のメカニズムを通して減災を促すこと、地域の適応ガバナンスの現状の把握と分析を行うこと、トレーニングの必要性を査定しステークホルダーの適応能力向上を図ること、統合的な適応策の政策決定枠組みを確定すること等を行う。また、研究成果をアジア太平洋適応ネットワーク(APAN)を通じて広く発信する。2013年度は主に下記のコンポーネントを実施する。

- (1) 適応効果指標(地域適応インデックス)の開発
- (2) リスク保険に関する分析
- (3) アジア太平洋地域における適応ガバナンスの現状と分析
- (4) 適応における能力向上のためのトレーニングモジュール開発
- (5) リスクファイナンス(マイクロファイナンス)に関する分析
- (6) アジア太平洋適応ネットワーク(APAN)への積極的なインプット

【主要な外部資金】環境研究総合推進費(環境省)、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)

NRE_4:水資源

アジア太平洋の多くの地域で、人口増加と経済成長を背景に恒常的又は繰り返し起こる水不足が加速している。増加する水ストレスに対処するうえで、水資源から得られる便益を最大化するための水資源の管理と利用効率の向上が求められている。本研究では、異なる社会経済条件下における統合的水資源管理(IWRM)のモデルとガバナンス様式を提示することを通じて、水資源利用効率の向上と地域の持続性の確保に貢献することを目指す。また、IWRMの一環として、アジア各国において関心の高い排水管理の分野において、適正処理の促進、処理排水の再利用、メタンやリンといった資源回収のポテンシャルを探究する。さらに、研究を通じて蓄積したアジア太平洋地域の経験や知識を、IGESが関わっているネットワーク(アジア太平洋水フォーラム、アジア水環境パートナーシップ、アジア太平洋適応ネットワーク、アジア太平洋水フォーラム地下水管理知識ハブ等)を通して共有することを通じて、持続可能な水利用に関する国際的議論と政策形成プロセスに貢献する。2013年度は主に下記のコンポーネントを実施する。

- (1) 水－土地の関係を考慮した水ガバナンス
- (2) 資源利用効率向上を考慮した持続可能な排水管理
- (3) 知識共有・ネットワーク(「アジア太平洋水フォーラム地下水管理知識ハブ」、「アジア水環境パートナーシップ(WEPA)」の管理)

【主要な外部資金】環境省、国際水管理研究所(IWMI)、国際連合教育科学文化機関(UNESCO)

NRE_5:生物多様性及び生態系サービス

2010年に名古屋で開催された生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)において、生物多様性の保全と持続可能な利用を推進するため、2020年を達成年とする20の個別目標を含む「愛知目標」が採択されたところであるが、第6期計画はこの「愛知目標」達成までの10年間(2010～2020年)の中核的な期間に相当する重要な期間となる。本研究では、SATOYAMAイニシアティブ、生物多様性・生態系サービスの価値評価、生物多様性オフセット、ビジネス活動と生物多様性の保全に関する分野の調査研究を中心として、その充実、強化、拡大を図り、愛知目標達成に向けた国際的な枠組み作りや政策形成への寄与を目指す。2013年度は主に下記のコンポーネントを実施する。

- (1) SATOYAMAイニシアティブの推進政策に関する調査研究
- (2) 生物多様性・生態系サービスの価値評価政策に関する調査研究
- (3) 生物多様性オフセット政策に関する調査研究
- (4) ビジネス活動と生物多様性・生態系サービスに関する調査研究

【主要な外部資金】環境省、国連大学高等研究所(UNU-IAS)、生物多様性条約(CBD)事務局

NRE_6:気候変動への適応及び自然資源管理に係る知識プラットフォーム

適応に関する知識や情報を広く地域のステークホルダーに発信するために、アジア太平洋適応ネットワーク(APAN)の活動についてバンコク地域センターを支援し、積極的に研究成果をインプットするとともに、APANによるフォーラム開催支援や、APANとその地域ハブとの密接なコミュニケーションにおいて重要な役割を担う。⁴

⁴ 「BRC_1:気候変動適応のためのネットワーク拡大と能力向上」の項(21頁)を参照。

4. グリーン成長とグリーン経済領域

GG_1:経済のグリーン化(Transition to Green Growth/Economy)

本研究はグリーン経済モデルの開発を目的とし、現状においてすでに生態系の供給能力を超える過剰な消費水準にある国におけるグリーン経済と、過少消費(すなわち貧困)に苦しむ国におけるグリーン経済を区別して考える。前者に対しては、環境効率性・資源効率性の推進に加え、依然としてGDP成長に依存している経済社会構造からグリーン経済への転換を促す政策提言を目指し、後者に対しては、水-エネルギー-気候ネクサスのような重要な環境問題・資源問題間の相互連関を考慮したグリーン経済を促進する政策提言を模索する。また、アジア諸国において成長戦略シナリオを模索し、現在および将来の経済のグリーン化を図るための様々な手段の可能性を検討することも重要である。本研究は、持続可能な資源利用や代替指標に関する環境経済の政策研究や、水-エネルギー-気候ネクサス研究等の第5期で実施中の研究を最大限に活用する。さらに、過剰消費社会を持続可能な社会に転換するための政策や対策を同定するための新たな研究プロジェクトを立ち上げる。特に、現在の経済社会システムにおいて、社会保障制度や金融システム等がGDP成長なしには不安定化するか破綻する設計となっていることから、脱GDP成長の含意に関する研究が重要である。この他、炭素制約下での貿易に体化(embodied)された炭素排出や投資等、貿易構造を核とした地域連携メカニズムについても注目する。2013年度は主に下記のコンポーネントを実施する。

- (1) 先進国におけるグリーン経済に関する研究(定量的政策影響評価ツールを用いたシナリオ分析を主に活用)
- (2) 水-エネルギー-気候ネクサスに関する研究(水制約や気候制約に対して拡張されたボトムアップ型エネルギーモデルを用いたシナリオ分析を活用)
- (3) 経済統合とグリーン成長に関する研究
- (4) 脱成長に関する研究(既存の脱成長研究に関する文献調査)
- (5) 貿易に体化された排出量の政策導入による変化に関する分析

【主要な外部資金】環境省、アジア開発銀行(ADB)

GG_2:グリーン投資とグリーン雇用

グリーン投資は、エネルギーと資源の持続不可能な利用を前提とする従来型の経済発展やエネルギー・インフラストラクチャーの基本構造を徐々に変化させるために不可欠である。特に途上国において、グリーン投資は、再生可能エネルギーの導入促進、新規雇用創出、貧困対策、温室効果ガスの削減を促すよい機会を提供する。本研究は、アジア太平洋地域でのグリーン投資がもたらす経済影響、雇用創出効果、環境影響について分析する。また、グリーン投資は、自発的になされるものではなく、政策ないし制度の支援が必要であることから、税制改革や金融機構等の経済イ

ンセンティブについても分析を加える。さらに、優良事例や成功要因を把握する目的で、各国グリーン投資政策に関する比較分析を行う。2013年度は主に下記のコンポーネントを実施する。

- (1) 途上国におけるグリーン雇用を推定する国際労働機関(ILO)の各国ケーススタディ(レポート作成及び国別タスクフォース活動への参画)
- (2) アジア太平洋地域のいくつかの国におけるグリーン投資の現行政策のレビュー
- (3) 再生可能エネルギー分野などへのグリーン投資の経済・社会・環境的効果と補助的経済財政政策の影響評価

【主要な外部資金】国際労働機関(ILO)、日本学術振興会科学研究費

GG_3: グリーンビジネスの促進と普及に向けたステークホルダーとの協働

グリーン経済への転換において重要な課題である低炭素社会の構築には、様々な主体の行動が必要である。特に産業界、企業は、その温室効果ガス排出量の大きさ、気候変動政策への影響力、そして低炭素技術イノベーションの担い手であるという意味で、極めて重要な主体となる。本研究及び関連活動では、日本経済における原油等の資源価格高騰による交易条件の悪化、企業の国際競争力等も勘案の上、意欲的な気候変動政策の導入における企業の役割や、グリーンエコノミー実現に対する具体的戦略を検討する。具体的には、先進企業による気候変動に係るネットワークであり、IGESが事務局を担っている日本気候リーダーズパートナーシップ(J-CLP)と共に、ビジネスの視点を盛り込んだ気候変動政策の提言や、グリーンエコノミーに資する具体的なビジネスモデルの提案、実践を行う。2013年度は主に下記のコンポーネントを実施する。

- (1) 産業界からの積極的な気候政策提言気候政策等に向けた企業グループの形成
- (2) 再生可能エネルギー分野への投資を誘導する「緑の贈与」スキームの提案及び実現に向けた活動
- (3) カーボンプライシングに係る政策研究と提言案の作成

【主要な外部資金】J-CLP

GG_4: 持続可能かつ低炭素型の社会の実現に向けた知識プラットフォーム

グリーン経済の基盤となる低炭素社会の形成には技術革新から社会制度の変革にわたる広範囲の転換(Transition)が必要であり、こうした転換を統合的・効率的に進めていくためには、様々な分野の研究を結集させた情報の交換・共有を行う場が必要である。IGESは、こうした要請に応える、低炭素社会・低炭素成長のための政策形成と実行に貢献する研究者・研究機関からなる二つの研究ネットワーク、低炭素社会国際研究ネットワーク(LCS-RNet)と、低炭素アジア研究ネットワーク(LoCARNet)の事務局機能を担っている。第6期においては、低炭素関連研究を担う研究コ

コミュニティの更なる発展のため、年次会合や関連会合、また、共同研究等を通じて知識の共有を図っていくとともに、次代を担う若手研究者や政策担当者の能力構築を支援する。また、研究成果を実施に結び付けていくために政策立案過程への関与を更に強化し、研究コミュニティを他のステークホルダーやドナーとつなぎ合わせていくナレッジブローカーとしての機能向上に注力する。

2013年度は主に下記のコンポーネントを実施する。

- (1) 政策対話WSの開催等による政策担当者との情報共有及び政策への反映
- (2) 年次会合の開催や共同研究の実施等を通じた研究力の向上及び知識の共有の支援
- (3) 若手研究者の育成プログラム(インターン制度、トレーニング等)及び政策決定者向け研修コースの実施支援
- (4) 研究成果・活動成果の積極的な広報戦略

【主要な外部資金】環境省、みずほ総合研究所、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)

GG_5: グリーン成長及びグリーン経済に関する政策プロセス及びステークホルダー対話

IGESではこれまでも、リオ+20プロセス、OECDやUNEP、さらにはUNESCAP等が主導するグリーン成長・グリーン経済に関する国際的な政策プロセスに積極的に関与してきた。これらのプロセスへの貢献を維持しつつ、WBCSDやグローバルコンパクト、Coalition of Willingnessといったビジネスソサエティーの取組に対しても貢献すべく、IGES内外の研究成果の分析・評価に基づく積極的なメッセージの発信を実施する。

2013年度は主に下記のコンポーネントを実施する。

- (1) ILOとのMOUに基づき、アジア途上国におけるグリーン雇用に関する調査(GG_2の項参照)を実施するとともに、関連するその他の活動(グリーン雇用の評価に関する研修や会議)に参画し、ILOのプロジェクトに重要な貢献をする。
- (2) UNEP国際資源パネルの年次会合に出席し、デカップリングや消費と生産の環境影響に関する議論や科学文献のレビュー(特に、国際貿易に体化した資源やCO₂排出量等)に貢献する。
- (3) UNEPのグリーン経済イニシアティブの国のグリーン投資政策やグリーン経済への移行を測定する指標に関連するプロジェクトへの参画。

5. ビジネスと環境領域(関西研究センター)

KRC_1: 低炭素技術の国際的な移転・適用(ITAT)

本事業は、持続可能な開発に向けた技術協力を推進する国際的な取組に寄与するもので、低炭素技術の展開・普及パターンを描き、日印間での同技術の移転と適用のための具体的な行程及

び計画の作成へと導くことを目指す。ITAT は、主として、IGES 関西研究センターが実施中の「インドにおける低炭素技術の適用促進に関する研究 (ALCT)」プロジェクトに続く研究活動と位置付けられる。ALCT プロジェクトでは、数種の日本の低炭素技術についてのフィージビリティ調査と、インドの中小企業で有望な技術についてのパイロット事業を実施した。ITAT プロジェクトは、有望な技術をインドの中小企業、地域、さらには国全体に展開・普及させる上での機会と障壁を明らかにする。具体的には、インドでの低炭素技術の普及に向けた政策イニシアティブ及びビジネスイニシアティブを評価するための統計分析・計量経済分析(中小企業の経営者及び政策決定者への聞き取り及びアンケート調査に基づく)、及び実用的分析(パイロット事業及び計測作業に基づく)を実施する。中小企業やその他の関係者間の認識を高めるため、現場での研修や広報活動も行う。2013 年度は主に下記のコンポーネントを実施する。

- (1) ALCTプロジェクトの遂行(2014 年2月まで)
- (2) ALCTプロジェクトのフォローアップ活動(低炭素技術の普及に向けて、日本・インド政府に対する成果の発信及び取組に関する提言等)
- (3) 健全な測定・報告・検証(MRV)手法の開発

【主要な外部資金】環境省、科学技術振興機構(JST)、国際協力機構(JICA)

KRC_2: 低炭素技術の革新・普及に向けた政策及びビジネスイニシアティブ

本研究は、産業界において低炭素技術の革新と普及を推進するにあたっての気候政策の浸透効果を調査する。炭素税に代表される経済政策に焦点を置きつつ、財政的インセンティブや技術プログラムも対象とする。5期に引き続き、北東アジアの経済大国である日本、中国、韓国を対象に現地調査を実施するが、温室効果ガス(GHG)の大量排出国であるインドにも対象を広げる可能性がある。様々な政策状況の下での低炭素技術の普及曲線をモデル化し、低炭素技術の GHG 排出緩和への貢献度及び必要な経費を量的に示す。研究成果は速やかに報告し、関連機関やビジネス団体が、GHG 緩和に向けた経済全体の目標或いはセクター別の中・長期的な目標の実現のための政策行程や技術行程を理解するのを支援する。2013 年度は主に下記のコンポーネントを実施する。

- (1) 調査対象国の気候政策及び技術プログラムの概観と比較分析
- (2) 分析対象とする低炭素技術の一覧の選定
- (3) 技術専門家及び政策立案者へのヒアリング調査

【主要な外部資金】兵庫県

KRC_3: 技術移転に関する国際動向の把握と関連プロセスへの情報発信

技術移転の場で見られる問題の改善を図るため、技術移転に係る既存ネットワークへの参加や日

印間の協調的ネットワークの立ち上げを行い、技術協力(研究開発、展開、普及)に携わる様々な関係者間の知識の蓄積及び取組の相乗効果の発現を図る。また、適宜、国内・地域・国際レベルでの技術移転にかかる主要な政策プロセスに対してインプットを行い、技術移転に向けた各プロセスとの協働活動(共同プロジェクト、対話、広報活動、研修事業等)に発展させることを目指す。2013年度は主に下記のコンポーネントを実施する。

- (1) 低炭素技術の移転と普及にかかる既存のプロセスへのインプット
- (2) 日印の多様な関係者(研究開発・展開・普及の各レベル)とのネットワーク形成

【主要な外部資金】兵庫県、科学技術振興機構(JST)、国際協力機構(JICA)

6. 持続可能な社会のための政策統合領域

IPSS_1: 持続可能な社会への移行のためのガバナンス及び制度的枠組み

本研究では、ポスト2015年開発アジェンダを政府及び実施に関わる全てのレベルにおいて実施に移し、また長年の課題である「実施ギャップ」を克服するために、多層レベルかつ多様な関係者によるガバナンスの効率性をいかに強化するかについての政策提言を目指す。

持続可能な開発目標(SDGs)や低炭素都市に関する研究にもインプットを行うことを想定するとともに、持続可能な開発のための教育とどのように繋げ、統合的アプローチを進めるかについても検討する。さらに、その他のタスクをガバナンス関連要素と連携させるための取組みを進める。なお、本研究では、東アジアにおける持続可能な開発ガバナンス、北東アジアにおける環境ガバナンス、越境大気汚染のための地域ガバナンスに関する個別研究も実施する。2013年度は主に下記のコンポーネントを実施する。

- (1) 東アジアにおける持続可能な開発ガバナンス
- (2) 北東アジアにおける環境ガバナンス
- (3) アジアにおける越境大気汚染のための地域ガバナンス

【主要な外部資金】環境研究総合推進費(環境省)、環境省

IPSS_2: 持続可能な開発のための教育及び能力開発

本研究は、持続可能な発展のための自己変容型学習を実現するための制度的な枠組み形成及び運用プロセスの強化を企図した政策提言と能力構築支援を行うことを目的とし、持続可能な社会への転換に寄与するあらゆる社会活動における学習機会を対象とする。

具体的には、「国連ESDの10年(2005-2014)」におけるアジア太平洋地域でのESD実施状況を評価するための体系的な指標を開発する。また、各国政府が持続可能な消費のための教育(ESC)を効果的に実施するための制度的な能力構築を促進するために、アジア太平洋地域のネ

ネットワーク・知識集約の場の創出を支援する。さらに、低炭素で持続可能な都市(LCSC)の実現のために、どのように市民が関わり貢献しうるかについて明らかにする。同様に、LCSCへの転換に向けた地方自治体の努力や計画に現れる重要な学習・能力構築機会を、いかに自治体が適切に特定し、実現するかについても分析する。2013年度は主に下記のコンポーネントを実施する。

- (1) 持続可能な発展のための教育(ESD)のモニタリング・評価、及び指標の同定・試行
- (2) 持続可能な消費のための能力開発と教育の場の創出支援
- (3) 低炭素で持続可能な都市(LCSC)のための市民との協働(持続可能なライフスタイル)

【主要な外部資金】JFIT-UNESCO、神奈川県、国連大学高等研究所(UNU-IAS)、川崎市、国連環境計画環境産業経済局(UNEP-DTIE)、責任ある生活における教育と研究パートナーシップ(PERL)

IPSS_3: 低炭素社会にむけた転換: 都市におけるライフスタイル変革及びエネルギー消費(課題解決型政策研究)

北九州アーバンセンターにおける持続可能な都市研究との連携を図りながら、関東エリアの環境先進都市(東京、横浜、川崎など)との実践的研究強化を目的に、低炭素都市に関する研究をIGES本部において実施する。現在、日本の都市では、かつての公害で汚染された都市から“緑色都市”への大きな変革にむけて、環境未来都市、グリーンイノベーションといったコンセプトに基づき、さまざまな自治体レベルでの取り組みが展開されている。現在、日本において推進されている持続可能な都市づくりの経験を整理し発信することを通じて、近い将来にアジアの都市において重要となる低炭素型・資源循環型のインフラ整備やリープフロッグ型発展に貢献することを企図する。2013年度は主に下記のコンポーネントを実施する。

- (1) ライフスタイルの転換: 教育や能力開発を通じた市民の参画強化、及びライフスタイルの変革による共有価値の創出(サービサイジングを基盤にした新たな資源循環システムの構築)に関する研究・分析
- (2) 低炭素社会にむけた都市転換の動向: 震災後の企業の省エネ活動および新しいエネルギービジネスの展開
- (3) 原発事故の地域エネルギー政策や市民による節電への影響
- (4) 国内及びアジアの自治体間での知見の共有と連携強化

【主要な外部資金】環境研究総合推進費(環境省)、神奈川県、東京都市大学

IPSS_4: アジアにおけるコベネフィット・アプローチ

本研究では、気候変動の緩和とのコベネフィットを達成するための機会と制約事項を特定する。具体的には、1)ブラックカーボンや対流圏オゾン等の短寿命気候汚染物質(SLCP)の削減による大

気・気候コベネフィット、2) エネルギー、廃棄物、交通、建築といった主要セクターにおける大気・水・廃棄物の汚染の防止と、温室効果ガス(GHG)排出の緩和による環境コベネフィット、3) 女性、都市部の貧困層、その他弱い立場に置かれたステークホルダーにカーボンファイナンスを導入することによる開発コベネフィット、の3種類のコベネフィットを研究対象とする。また、コベネフィットの定量化に加え、1) SLCP 削減コベネフィットへの科学と政策の間に存在するギャップの影響、2) GHG 排出緩和コベネフィットへの主要セクターにおける政策経済の影響、3) 脆弱なステークホルダーへのコベネフィットへのガバナンス制度設計の影響、について分析を行う。本研究の成果はアジアコベネフィットパートナーシップ(ACP)を通じて、大気汚染は短寿命気候汚染物質削減のための気候と大気浄化のコアリション(CCAC)、気候変動は気候変動枠組条約(UNFCCC)、持続可能な開発は持続可能な開発目標(SDGs)などのプロセスへと発信する。2013年度は主に下記のコンポーネントを実施する。

- (1) セクター(エネルギー、交通、廃棄物、建築)別分析
- (2) 科学物質(短寿命気候汚染物質(SLCPs))別分析
- (3) ステークホルダー(ジェンダー、気候、都市の貧困層)別分析

【主要な外部資金】環境省、アジア開発銀行(ADB)、国連大学(UNU)

IPSS_5: 持続可能な開発目標(SDGs)

本研究では、マルチレベル(グローバル、地方、国、地域レベル)の持続可能な開発のためのガバナンス強化の方策を提案する。さらに、よりよい意思決定、実施及びより広範にわたる社会的包摂(inclusion)を促進するために持続可能な開発ガバナンスへの多様な関係者の参画を強化する方法を考察する。これらの提案を、ポスト2015開発アジェンダ(ポストMDGs)及び持続可能な開発目標(SDGs)の国際的なプロセスのコンテキストの中で作成する。また、多層レベルガバナンスの観点、つまりガバナンスの異なるレベル内やレベル間の調整、及び各レベルの多様な関係者の参画の強化の重要性に焦点をあてる。本研究は、他大学、研究機関と共同で実施される大規模プロジェクトの一環として実施され、IGESはガバナンスを強化し、より大きな社会的包摂を推進する見地からの持続可能な開発目標(SDGs)の提案、及び持続可能な開発のための拠出のガバナンスを強化するための提案について共同研究する。さらに重要なメッセージを国際的なプロセスにインプットするため、独立研究フォーラム2015(IRF2015)と呼ばれるグローバルな研究機関のグループと協力する。2013年度は主に下記のコンポーネントを実施する。

- (1) ガバナンス観点からのSDGsの策定への貢献
- (2) SDGs実施のためのガバナンス

【主要な外部資金】環境研究総合推進費(環境省)

IPSS_6: 持続可能な開発及び環境管理に係る主要な国際プロセスへの貢献

持続可能な開発に係る主要な国際プロセスとの戦略的な連携を確保し、戦略研究成果に基づく重要なメッセージの発信と普及を目指す。グローバルにおいては国連総会、国連経済社会理事会、国連持続可能な開発委員会 (CSD) 及び国連環境計画 (UNEP) 管理理事会、これらと関連するハイレベル協議、G20、及び世界経済フォーラムの動向、アジア太平洋地域においては APEC、東アジアサミット、国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP)、国連環境計画アジア太平洋事務所 (UNEP-ROAP)、ASEAN、日中韓首脳会議及び日中韓三カ国環境大臣会合 (TEMM) 等による主要会合及びイニシアティブの動向を分析・評価し、これらのフォーラムにおけるアジェンダ設定と協議に貢献することを企図する。また、都市レベルにおけるコベネフィットの推進に関し、ICLEI 日本などのプラットフォームとの協働を通じて、東京、横浜、川崎などの日本における環境先進都市との協力をさらに推進する。この他、持続可能な開発のための教育に関する研究や大気汚染に関する研究等、個別分野での重要なプロセスも特定して、政策形成への関与を目指す。2013 年度は主に下記のコンポーネントを実施する。

- (1) ポスト 2015 開発アジェンダ (MDGs) 及び持続可能な開発目標 (SDGs) の設定
- (2) ASEAN、ASEAN+その他、TEMM等の、地域統合に関連するプロセスを含む、地域及び準地域プロセスへの関与
- (3) 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク (EANET)、Climate and Clean Air Coalition to Reduce Short Lived Climate Pollutants (CCAC)、北東アジア地域環境プログラム (NEASPEC)、日中韓大気汚染物質長距離越境移動研究プロジェクト (LTP) 等の大気汚染に関するプロセスへの関与
- (4) 持続可能な開発のための教育に関するプロセスへの関与
- (5) グローバル及び地域政策プロセスに参画する市民社会に関わる組織との協働

7. 持続可能な都市領域

KUC_1: スマートシティの構築に向けた統合的都市政策

持続可能な都市の発展という観点から、自治体におけるスマートシティの考え方及び実現に関する研究活動を行う。本研究は、革新的な都市政策の戦略、計画に焦点を当て、アジアにおけるスマートシティへの理解を促進させるものである。また、スマートシティ構築の際の、自治体レベルのイニシアティブの開発及び促進で得られた経験をもとに、実用モデルと方法論、分析指標の開発を目的とする。他の関連組織とネットワークを構築しながら協力し、具体的な提言と普及を行う。2013 年度は主に下記のコンポーネントを実施する。

- (1) スマートシティに関するシナリオ分析、優良事例のモデル化と体系化、政策と実用的な解決

方法についての研究

- (2) パイロット事業の実施促進、複製及び規模拡大による、アジア各国に対する実証プロジェクトや他の優良事例の提案

【主要な外部資金】北九州市、国際協力機構(JICA)、環境省、環境研究総合推進費(環境省)

KUC_2: 環境先進都市による具体的取組

北九州アーバンセンターの活動の主な目的は、持続可能な都市に関する実践的な知識や施策を発信し、アジア諸国におけるその構築に貢献することであり、主な研究テーマは都市レベルの環境施策、すなわち廃棄物管理、水供給、排水処理、環境モニタリング、交通管理、都市計画、エネルギー管理、緑地管理、防災・減災、温室効果ガスの定量化や削減等である。主な活動は、効果的な環境施策の研究や分析とその情報の様々な手段を通じての発信、都市におけるそれらの施策の実施支援、及び都市やその他の関係者をネットワークで結び有効な知識の共有を図ることの3つである。2013年度は主に下記のコンポーネントを実施する。

- (1) 環境先進都市による具体的取組に関する研究
エネルギー、スマートグリッド、交通、グリーンビルディング、廃棄物管理、水道及び排水処理、都市レベルのキャップ・アンド・トレード等に関する自治体の効果的な関連政策や施策の分析・評価
- (2) 持続可能な都市に関するプロジェクトの実施支援
自治体や民間企業を含めた関係機関が実施するプロジェクトの企画・提案、実施の支援
- (3) アジア各国における政策策定支援
特に3Rや廃棄物管理分野において、環境省やJICAが実施している政策策定や政策実施に関する二国間協力事業の継続的な実施

【主要な外部資金】国際協力機構(JICA)、環境省

KUC_3: 環境先進都市のネットワーク化と優良事例の普及

2000年より北九州アーバンセンターでは、北九州市やJICA、環境省、ASEAN事務局等の協力のもと、課題に基づく実践的な政策研究を進めている。これらの研究を通じ、廃棄物管理、水供給、排水処理、環境モニタリング、交通管理、都市計画、エネルギー管理、緑地管理、防災・減災、温室効果ガス排出量の測定と削減等の分野において、自治体レベルの政策策定者や実務者の能力向上を目指している。実践的な活動の一つは、効果的な取組や施策を拡大し、水平展開するため、関係者間の知識の共有を進めることである。このため、アジア域内において、都市間の相互学習や協力を促し、追加的な支援を獲得し、多くの都市がそれぞれのスマート都市や緑化都市の目標やビジョンを実現できるよう、多くの関係者が情報交換できるプラットフォームを維持している。

2013 年度は主に下記のコンポーネントを実施する。

- (1) 研究と知見の管理： 政策当局及び関係者のための理解しやすい教材(ポリシーブリーフ、マニュアル、教材ビデオ等)を用いた先進的な都市の優良事例と政策の識別と分析、等
- (2) プラットフォームとネットワークの管理： 鍵となる自治体職員、国家政府、国際組織等との強い信頼関係の構築と既存のコミュニケーションの維持、等
- (3) 実際的な活動
 - 主に ASEAN ESC モデル都市プログラムにおいて、ASEAN 事務局と東アジア環境大臣会合(EAS EMM)の枠組みの協力を得ながら、上記(1)及び(2)で得られる知見を活用し、ボトムアップ式の事業を通じた自治体支援を行う。
 - 実践と政策を提言し普及させるためのワークショップ、セミナー、視察と研修プログラムを開催する(ESC(環境的に持続可能な都市)のハイレベルセミナー(環境省の支援)等)、等

【主要な外部資金】北九州市、国際協力機構(JICA)、環境省、日・ASEAN 統合基金(JAIF)

8. バンコク地域センターによる戦略研究活動

BRC_1: 気候変動適応のためのネットワーク拡大と能力向上

アジア太平洋気候変動ネットワーク(APAN)の地域ハブの活動を通して気候変動適応に従事する関係者とのネットワークを世界的かつアジア太平洋地域において拡大し、APAN、米国開発庁アジア太平洋気候変動適応プロジェクト準備ファシリティ(ADAPT Asia-Pacific)プロジェクトあるいはそれらの間の協働による気候変動適応の知識管理を通じた能力向上を図る。2013 年度は主に下記のコンポーネントを実施する。

- (1) 知識の創造： 国家間あるいはネットワークやイニシアティブ間の気候変動適応に関する情報交換や対話を推進して、地域レベルでの気候変動適応の知識の創造や統合を図る。
- (2) 知識の管理： 地域及び準地域のイベントを開催し、気候変動適応に関する知識や優良事例、教訓の共有を行う。APANのウェブサイトにおいて、優良事例や気候変動に関する技術のデータベースの更新、最新情報の提供、実践コミュニティの運営を行う。
- (3) 能力向上： トレーニング、ワークショップを通じ、特に政府関係者が気候変動適応措置をデザイン、実施、評価し、またファイナンスや技術へのアクセスを向上して気候変動適応措置が開発計画へ取り込まれるようにするための知識や技能の向上を行う。
- (4) ネットワーク拡大とアウトリーチ

【主要な外部資金】国連環境計画(UNEP)、米国国際開発庁(USAID)、環境省

BRC_2: 環境セーフガードと持続的開発のための能力向上

アジア環境法遵守執行ネットワーク(AECEN)及びアジア太平洋における持続可能な開発プランニングネットワーク(SDplanNet-AP)の運営を通じて、環境セーフガード、環境法遵守及び執行、持続可能な開発に従事する関係者とのネットワークを拡大し、知識の共有や南南協力プロジェクトを実施して能力向上を図る。2013年度は主に下記のコンポーネントを実施する。

(1) 環境影響評価データベース(EIA compendium)

AECEN のメンバー国における環境影響評価に関する法制度のインベントリを構築し、それらをレビューして環境影響評価のガイドラインのモデルを策定する。

(2) 環境影響評価に関する2つの南南協力(twinning)プロジェクト

中国-スリランカ及び中国-ラオスの南南協力プロジェクトを実施する。

(3) 環境セーフガード及び持続可能な開発に関する知識・情報の提供

AECEN 及び SDplanNet-AP のウェブサイトを通じ、情報・知識の提供、実践者に対して有用なツールの共有、実践者コミュニティの(community of practice)の運営を行う。

(4) 環境アウトルックの作成

南アジア、ミャンマー及びブータンにおける環境アウトルックの作成プロジェクト及び GEO 5 のアウトリーチの実施

【主要な外部資金】アジア開発銀行(ADB)、国連環境計画(UNEP)

BRC_3: ネットワーク拡大とアウトリーチ

国際機関、特にタイ国バンコク市や近隣国に拠点を置く機関とのネットワークの拡大において主導的な役割を担い、IGES の窓口となってこれらの機関とのプロジェクト共同実施やその他の協力の機会を探る。またバンコク地域センターは、IGES 白書や資金獲得、アウトリーチ、知識管理において IGES 全体の活動を支援する。2013年度は主に下記のコンポーネントを実施する。

(1) 実践コミュニティ(CoP)の運営から得られた教訓をベースに効果的で持続可能な知識管理のあり方の検討

(2) バンコクの実践コミュニティを運営し、アウトリーチの強化と関係機関との協働可能性の強化

9. 北京事務所による戦略研究活動

BJG_1: 農村地域等におけるアンモニア性窒素等総量削減協力事業

本事業は、2011年4月、日中両国の環境大臣間で締結された「農村地域等におけるアンモニア性窒素等総量削減事業協力実施に関する覚書」に基づき、日中両国がアンモニア性窒素等の水汚染物質総量削減分野に係る政策及び技術交流を強化し、分散型排水処理技術導入モデル事業

等の実施を通じて、モデル地域の水汚染物質排出量を減少し水環境を改善するとともに、中国政府行政官等の能力向上を図ることを目的として実施している。

具体的には中国国内で条件の異なる 3 つのモデル地域を選定し、そこでそれぞれ異なる技術を採用した分散型排水処理モデル施設を建設し、モニタリング・技術評価を行うとともに、当該地域の水汚染物質排出量削減に貢献する。また、今後その技術を広く中国国内に広める支援を行う。なお、本事業は2011年度から継続して実施しており、これまで沿海部の山東省威海市、内陸部の四川省徳陽市をモデル地域に選定している。2013年度は主に下記のコンポーネントを実施する。

- (1) 分散型排水処理技術導入モデル事業の実施
- (2) 中国政府関係者のキャパシティビルディング及び政策対話強化
- (3) 政策及び技術交流国際セミナーの開催

【主要な外部資金】環境省

II. 戦略オペレーション

プログラムマネジメントオフィス(PMO)は、組織全体の目標の達成を念頭に、IGES の戦略研究の促進とインパクト形成を主導するため、第 6 期は研究支援課のアウトリーチ機能を統合し、戦略オペレーションを実施する。研究活動全体の戦略立案及び調整とともに、ナレッジマネジメント、能力開発、研究成果クオリティ保証、アウトリーチ、ネットワークキング、外部資金調達等、多様なオペレーションの機能を複合的に活用し、重要な政策プロセスに対するタイムリーかつ効果的なインパクトを目指す。

1. 研究活動全体の戦略立案と調整

中長期的かつ包括的な視点から IGES 全体の統合的な研究戦略を立案する。また、戦略的研究計画の執行・管理において、トップマネジメント等からなる企画調整委員会(仮称)を設置し、所内の研究活動を統合的に調整・ファシリテートする。

2. フラグシッププロダクトの作成

各研究領域を主導するエリア・リーダーと連携し、IGES として重要なフラグシッププロダクトを中心になって作成する。特に、IGES 白書は、アジア太平洋地域における時宜を得た戦略的なトピックをとりあげて重要なメッセージを発信し、国際的・地域的な重要プロセスに寄与することを目指すもので、2014年7月に出版を予定している白書Vでは、2015年のASEAN 統合等を念頭に、アジアにおける経済的・社会的な地域統合と持続可能な発展に焦点をあてる予定である。2013年度はISAP2013を活用しながら出版に向けた準備を行う。

3. ナレッジマネジメント

IGES 全体の知識の創造、蓄積、管理、活用の戦略を立て実施する。2013 年度においては、IGES が現在持つ知識・情報と短・中・長期的に必要とされる知識・情報のギャップを把握するとともに、IGES で蓄積されている知識・情報の所内外での共有化について、成果物データベースを含む IT ツールを用いて促進を図る。

4. 能力開発

所内外における能力開発活動の企画・実施(CDM/NAMA 関連能力開発活動、ディスタント・ラーニング、諸外国での研修・研究機関の設置支援等)を行う。特に、所内においては、IGES が持つべき研究手法(政策影響評価、経済分析、社会調査等)や戦略研究活動に係るノウハウ(情報ネットワークワーキング等)を把握し、必要な研修機会を企画・実施する。

2013 年度には、所内の勉強会や、外部の専門家を招いたインハウスセミナー、ワークショップの開催を行う。さらに、研究者の育成やキャリアパスの機会を増加させることを念頭に、政府、国際機関、大学、他の戦略研究機関、さらには民間の機関等との人事交流や派遣、共同研究の機会の拡大について検討、実施する。

5. 研究成果クオリティ保証

IGES のパブリケーションの質の確保及び向上のため、2013 年度も引き続き、成果物作成の早期段階より関与し、適切な研究手法の適用も含め、最終成果物の質の向上に向けてプロアクティブなファシリテーションと品質管理を行う。

6. ネットワーキング

パートナー機関との関係構築や重要なフォーラムへの参画等の複合的なネットワーク戦略の立案・実施を行う。2013 年度は、IGES の各研究プロジェクトが関与している複数の国際的・地域的なネットワークオペレーション(低炭素アジア研究ネットワーク(LoCARNet)、低炭素社会研究ネットワーク(LCS-RNet)、アジア太平洋適応ネットワーク(APAN)、アジア環境法遵守執行ネットワーク(AECEN)、アジア欧州環境フォーラム(ENVForum)、アジア 3R 推進フォーラム、アジア・コベネフィット・パートナーシップ等)を効果的に調整し展開させる。また、第5回持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム(ISAP2013)を7月に開催し、資源制約下の持続可能な発展をアジア地域でいかに展開していくかを大きなテーマに、国内外の重要かつ多様な関係者間での政策

に関する議論を促進する場を提供する。

7. アウトリーチ・広報

IGES の研究成果の知名度や国際研究機関としての信頼性を向上させるため、適切な対象に向けて効果的に発信し、具体的なインパクト形成につなげることが重要である。そのための戦略を企画・調整し、各分野の研究成果をアジア太平洋地域のニーズに合致した成果物にとりまとめ、出版、イベント・セミナー、キャンペーン、記者会見、プレスリリースなどを通じ、ウェブサイトや IT を活用して国内外にタイムリーに広報・発信する。

7-1 研究成果物や定期刊行物等の出版物を通じた情報発信

「ポリシーブリーフ」等を通じ、研究成果を政策提言の形でタイムリーに発信することを目指す。また、IGES の研究活動や研究ネットワークを活用して入手した情報を紹介するため、ニュースレター「What's New from IGES」、「年報」等の定期刊行物を発行する。効果的な情報発信にも注力し、国内外における IGES の活動に対する認知度の更なる向上を目指す。

7-2 情報コミュニケーション技術（ICT）を活用した情報収集と発信

IGES ウェブサイトにおいては、第六期研究の開始を機にサイト全体のリニューアルを行い、IGES の戦略研究活動や政策提言を含む研究成果を、より分かり易くタイムリーに発信することを目指す。また、IGES が運営する各種データベースの掲載や IGES が関わる国際的・地域的なイニシアティブの活動紹介を通じて、ダイナミックに動きつつあるアジア太平洋地域の環境情報や動向を伝えるポータルサイトとしての情報収集・発信の充実を図る。

- IGES 研究成果物データベースの機能改善及びデータ拡充
- メールニュース「E-alert」を通じた、最新の研究動向及び成果・情報のタイムリーな配信
- 第一線で活躍する専門家へのオンラインインタビュー「Monthly Asian Focus: 持続可能なアジアへの視点」の連載

7-3 セミナー・シンポジウム等による地域への情報発信

IGES の研究活動及び研究によって得られた知見を広く紹介するため、関係団体や地方自治体と連携しながら地域住民や企業、一般を対象とした啓発事業を実施する。

- IGES の研究成果発表を核とした「地球環境セミナー」等の国内向けセミナーの実施
- 「湘南国際村アカデミア」の開催（かながわ国際交流財団との共催）
- 「湘南国際村フェスティバル」（湘南国際村協会主催）への参加
- 「葉山まちづくり展」への参加
- 神奈川県や兵庫県との共催による環境問題に関わるセミナー・シンポジウム等の実施

- 神奈川県、兵庫県、北九州市が実施する地元への啓発事業等への協力

7-4 メディアリレーション

メディアや関連機関等の第三者を通じた発信により、IGES の活動や研究成果が広く認知され、国際研究機関としての信頼性の向上に寄与することを目指す。

- 記者会見、記者懇談会の開催
- IGES の研究成果(ポリシーブリーフ等)のプレスリリースとしての配布
- 職員向け広報トレーニングの実施
- キャンペーン等

7-5 賛助会員組織の充実

行政、企業、NGO・NPO、市民等との連携・協調関係の構築を図り、多様な意見を IGES の研究活動に反映させるとともに、資金的基盤の強化を図るため、賛助会員組織の充実を図る。そのため、各種シンポジウム、セミナーへの賛助会員の優待的招待、出版物の配布等の会員サービスの充実等に努め、会員の増加に取り組んでいく。なお、本事業については、第 6 期より、総務課にて実施する。

8. 外部資金戦略

外部資金獲得に係るプロアクティブな戦略の企画・実施を行う。具体的には、国内外の新たな資金獲得機会への対応について所内で適切に調整し、獲得に向けた一連の業務を支援する。また、戦略研究の主体がパートナーシップ型研究になってきていることから、国内外の大学や研究機関、国際機関等と積極的に連携を図り、効果的な研究体制の構築に努めるとともに、共同プロポーザルの提出に係る一連の業務を実施する。さらには、潜在的な有力資金源に対し戦略的にアウトリーチ活動を推進する。2013 年度は以下の戦略で実施する。

8-1 国内の資金調達

国内の資金調達に関しては、中核的な資金となっている環境研究総合推進費等の研究費や各種のネットワーク関連予算の確保に加え、エネルギー対策特別会計、さらには政府開発援助(ODA)等、環境省だけでなく同省以外の府省が有する関連予算の活用を一層重視する。また、民間からの研究資金の確保にむけて、より一層の努力を行う。

8-2 国外の資金調達

国外の資金調達に関しては、世界銀行、アジア開発銀行(ADB)等の国際資金供与機関、国連環境計画(UNEP)や国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)等の国際機関、さらには、欧米の二国間ドナー機関との連携を強め、信頼関係を醸成しつつ、必要な資金確保を図る。バン

コク地域センターは、この面でより一層の戦略的役割を果たすことが期待される。

Ⅲ. 特別会計事業

1. IPCCインベントリータスクフォース技術支援ユニット(TSU)

技術支援ユニット(TSU)の活動の目的は、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の国別温室効果ガスインベントリータスクフォース(TFI)を支援、運営することであり、具体的には以下を狙いとしている。

- GHG 排出・吸収量を各国が計算し報告するための国際的に合意された手法、ソフトウェアの開発及び改善
- IPCC に参加している国々及び国連気候変動枠組条約(UNFCCC)締約国における上記手法の使用促進

これらの目的を達成するため TSU は次の事業を実施し、また IGES の関係する部署とその他の機関への支援を行う。

1-1 2006 年 IPCC ガイドラインについての 2013 年補足ガイダンス:湿地

UNFCCC の科学上及び技術上の助言に関する補助機関(SBSTA)は、第 33 会合において IPCC に対し、2006 年 IPCC ガイドラインを補足するために、泥炭地の再浸潤と湿地回復に重点を置いて、湿地からの排出インベントリーに関する追加ガイダンスを作成するよう要請した。これを受けて IPCC が承認した委託事項と作業計画に基づき、TSU は 2011 年度に「2006 年 IPCC ガイドラインについての 2013 年補足ガイダンス:湿地」と題する報告書の作成事業に着手した。TSU は、2013 年 10 月にこの報告書作成を完了する予定である。2013 年度には以下の活動を予定している。

- 報告書の第 2 次ドラフトの政府及び専門家による査読の実施(2013 年 2 月 11 日-4 月 7 日)。
- 第 4 回執筆者会合の開催(ブラジル・マナウス、2013 年 5 月 21-24 日)
- 報告書の承認が行われる IPCC 第 37 回総会への参加(グルジア、2013 年 10 月 14-18 日)
- UNFCCC 第 19 回締約国会議(COP19)におけるサイドイベントの実施(2013 年 11 月)

1-2 京都議定書の実施のために必要となる補足的算定方法の改定版とグッドプラクティスガイダンスについての 2013 年報告書

京都議定書の締約国会議は、第 7 回会合において IPCC に対し、京都議定書の第 3 条 3、4 の下の土地利用、土地利用変化及び林業(LULUCF)に関わる活動により生じる温室効果ガスの人為的排出・吸収量を算定するため補足的方法を見直し、必要であればそれを改定するよう要請し

た。これを受けて、IPCC は第 35 回総会で「京都議定書の実施のために必要となる補足的算定方法の改定版とグッドプラクティスガイダンスについての 2013 年報告書」を作成することを決定した。TSU は、2012 年度にこの作業に着手し、2013 年 10 月に報告書作成を完了する予定である。2013 年度には以下の活動を予定している。

- 報告書の第 2 次ドラフトの政府及び専門家による査読の実施(2013 年 4 月 22 日-6 月 2 日)
- 第 4 回執筆者会合の開催(場所未定、2013 年 7 月)
- 報告書の承認が行われる IPCC 第 37 回総会への参加(グルジア、2013 年 10 月 14-18 日)
- UNFCCC 第 19 回締約国会議(COP19)におけるサイドイベントの実施(2013 年 11 月)

1-3 排出係数データベース(EFDB)

IPCC インベントリーガイドラインを補完するツールとして、GHG 排出・吸収量計算に必要な各種係数について各国の専門家が自国の状況に応じた適切な値を見つけることができるよう、データベースを改善・管理・運営する。2013 年度には次の活動を実施する。

- EFDB 編集委員会による承認検討に供するための新規データの収集
- データの管理及び登録承認プロセスの維持
- 特定の分野のデータ収集を目的とする専門家会議の開催(2 回)
- EFDB 編集委員会の第 11 回年次会合の開催

1-4 IPCCインベントリーソフトウェア

この事業は、2012 年 5 月に公開された IPCC インベントリーソフトウェア第一版の改良とアップグレードを目的とする。このソフトウェアは 2006 年 IPCC ガイドラインの手法を用いた計算を容易に行うためのツールである。2013 年度には次の活動を実施する。

- ソフトウェア第一版のバグ修正
- ソフトウェア第一版の機能強化(Tier2 計算手法のモジュールの組み込み等)
- ユーザーへの技術支援
- ソフトウェア利用促進のための国際ワークショップの開催

1-5 GHGインベントリーに関する国際専門家会議

この事業は IPCC 専門家会議を開催し、その結果をとりまとめて公表することを目的としている。これらの会議はインベントリー関連の追加的な情報提供及びインベントリー作成者を支援するための

ものである。そのため、会議で扱う課題は実際のインベントリー作成過程で多くの作成者が直面する問題点の中から特に重要なものを対象とし、TFIの作業を監督するタスクフォースビューローにより決定される。2013年度には、以下の活動を実施する予定である。

- 専門家会議の開催(2回、議題未定)
- タスクフォースビューローの第25回会合の開催
- 会議の成果の出版と普及活動

1-6 他機関との協力

この事業はインベントリー関連事項において他機関と連携することを目的としている。TSUはプログラムオフィサーをリソースパーソンとして派遣し、IPCC TFIのインベントリー関連成果物を提供することにより、国連気候変動枠組条約(UNFCCC)、国立環境研究所(NIES)、国際協力機構(JICA)等の他機関が実施しているインベントリーキャパシティビルディングプログラムへの貢献を継続する。加えて、TSUは、データ収集の観点でインベントリー作成者を支援するため、全球森林観測イニシアティブ(GFOI)や食糧農業機関(FAO)などの他機関やイニシアティブとの交流を図る。TSUはIGES内の他のプロジェクトと、温室効果ガスの排出及び吸収量算定に関連する事項において適宜協力する。

2. アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)事務局事業

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)は、アジア太平洋地域における地球変動に関する共同研究を通じて、地球変動研究への途上国からの参加を推進し、科学研究と政策決定との連携を強化することを目的とする政府間ネットワークである。地球変動研究に携わる途上国を中心とする研究者の育成・支援のため、2013年度は次の事業を行う。

2-1 公募プロジェクトに対する支援業務

(1) 地球変動研究の支援

APN第18回政府間会合(IGM)で2013年度事業として決定する国際共同研究プロジェクトに対して、支援を行う。

(2) 持続可能な開発のための途上国における科学的な能力開発・向上プログラム(CAPaBLE)実施業務

途上国の科学的な能力の開発・向上を集中的に行うため、若手研究者等に対する能力向上事業及び途上国の有力研究者による国際共同研究推進事業を展開する。またAPNは2012年末に新たな支援プログラムとして「Low Carbon Initiative」を立ち上げ、低炭素をテーマのもと研究及び能力開発を対象としたプロポーザルの募集を開始した。2013年度では、採択された案件への支援を

開始する。

2-2 政府間会合等開催業務

第 19 回政府間会合及び科学企画グループ (SPG) 会合をアジア太平洋地域で開催する。

2-3 その他

(1) Climate Adaptation Framework

2012 年 3 月に開催した第 17 回政府間会合の議論、及び 8 月に開催したスコーピングワークショップ「Enhancing the Climate Adaptation Actions of APN Developing Countries」の提言を受け、APN では加盟途上国を対象に適応策をテーマとした活動(研究及び能力開発)への支援の強化を計画している。この計画はアジア開発銀行、アジア太平洋適応ネットワーク (APAN)、茨城大学地球変動適応科学研究機関 (ICAS) 等と共同で議論しているものである。

(2)「APN 生物多様性及び生態系サービス」フレームワーク

当該テーマに関する政策議論のなかで、また IPBES 等の国際的プロセスにおいて APN の役割を見出すことを目標にした「APN 生物多様性及び生態系サービス」フレームワークを基に APN としての貢献について研究及び能力開発に関する案件を対象とした募集事業やワークショップの企画などを含む具体的な戦略を打ち立てる。

3. 国際生態学センター (JISE) 事業

生態学を通じて持続可能な社会の実現を目指し、地域から地球規模にいたる環境回復と環境創造に向けた実践的な調査研究及び環境問題に係る研修や環境情報の収集提供等を行う。2013 年度は、以下の事業を行う。

3-1 研究開発事業

熱帯林の再生に関する研究(マレーシア、ケニア、カンボジア等)、アジア・太平洋地域等に関する現存及び潜在自然植生の調査研究(タイ、西日本)、生物多様性の保全に関する植生学的研究(東海、東北)、地域生態系の構造と動態及びその評価に関する研究(国内外)等の生態学を主軸とした環境保全・回復に関する実践的研究を推進する。特に 2013 年度は外部資金の調達により「東日本大震災による津波被災地の海岸林再生を目的とした生態学的な研究」プロジェクトを立ち上げ、被災した関東北部～東北地方の海岸部での自然・森林再生に関する研究及び実践プロジェクトを多面的かつ集中的に推進する。以上の研究により、地球温暖化対策、生物多様性の保全、山間部・海岸部の災害防止、水源保全林の再生等、従来から実践してきた都市域・産業立地の地震・大火・津波等の被害を抑止し、安全な市民生活を守る、植生学的な防災・環境保全林再生を各機関と共同で推進し、積極的な社会貢献に努める。

3-2 人材育成事業

環境再生プロジェクトの計画や実践活動等を行っている官公庁・企業・団体の職員等を対象に、環境保全林形成を最終目標とした生態学研修を実施する。湘南国際村(神奈川)めぐりの森においては、「めぐりの森づくり推進会議」に参画し、植樹指導を継続的に実施する。さらに森づくりに関する連続講座の開催など、一般市民等を対象とした、生態学を通じた環境保全・回復に資する人材育成のための事業を実施する。

3-3 交流事業

横浜国立大学等との連携のもとに植生に関する植物社会学的な情報(植生体系、植生単位、植生調査票)のデータベースの公開を行う。また、一般市民を対象とした「JISE 市民環境フォーラム」の開催等の交流事業を行う。

3-4 普及啓発事業

JISE の事業や企業の環境保全への取り組み等を紹介する広報の実施、及び内外の研究成果を掲載した紀要「生態環境研究」の発行及びその電子データの公開等の普及啓発のための事業を行う。またケニアエコツアー(4月)等、海外での森林再生の実践を目的とした多数のツアーを企画・実施する。